

### III 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和6年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 令和6年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費過次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)	(C)-(A)	(C) (A)		
福岡県財政調整基金	24,069,625	24,069,625	0	100.0	24,069,625	0	100.0		0
福岡県公債管理	524,447,844	524,431,388	△ 16,456	100.0	524,431,388	△ 16,456	100.0		0
福岡県市町村振興基金	30,315	30,107	△ 208	99.3	30,107	△ 208	99.3		0
福岡県国民健康保険	466,907,303	470,201,634	3,294,331	100.7	462,898,428	△ 4,008,875	99.1		7,303,206
福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	434,608	893	100.2	313,995	△ 119,720	72.4		120,613
福岡県災害救助基金	90,740	90,740	0	100.0	90,740	0	100.0		0
福岡県就農支援資金貸付事業	29,041	34,064	5,023	117.3	16,334	△ 12,707	56.2		17,730
福岡県県営林造成事業	314,595	300,601	△ 13,994	95.6	300,601	△ 13,994	95.6		0
福岡県林業改善資金助成事業	89,148	96,622	7,474	108.4	64,777	△ 24,371	72.7		31,845
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	61,045	139,547	78,502	228.6	143	△ 60,902	0.2		139,404
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業	305,106	303,109	△ 1,997	99.3	289,372	△ 15,734	94.8		13,737
福岡県公用用地先行取扱事業	439	429	△ 10	97.7	429	△ 10	97.7		0
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	19,949,501	19,949,085	△ 416	100.0	14,725,125	△ 5,224,376	73.8	5,223,960	0
福岡県住宅管理	6,851,990	6,859,770	7,780	100.1	6,775,596	△ 76,394	98.9		84,174
計	1,043,580,407	1,046,941,329	3,360,922	100.3	1,034,006,660	△ 9,573,747	99.1	5,223,960	7,710,709

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算1兆435億8,041万円に対し、歳入決算額1兆469億4,133万円、歳出決算額1兆340億666万円となり、その執行率は、歳入100.3%、歳出99.1%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

### ○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

令和6年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,244億3,139万円を支払っています。

### ○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

令和6年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
安全防災施設整備事業	10	686,030	541,400
衛生施設整備事業	1	37,986	18,100
教育文化施設整備事業	3	329,100	271,600
厚生福祉施設整備事業	1	123,640	108,800
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	2	137,466	127,700
合併市町村まちづくり事業	1	719,655	500,000
合 計	(実数18)	2,033,877	1,567,600

### ○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。

令和6年度の事業実績は、4,628億9,843万円です。

### ○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るもので

す。令和6年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）1件、326万円です。

### ○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るもので

す。令和6年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、147億2,513万円です。

### ○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅202団地28,374戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るもので

す。令和6年度の事業実績は、67億7,560万円です。

## IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記II及びIIIのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県管埠頭施設整備運営事業の2特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

### (1) 収支状況

歳入については、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消費税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は令和4年度以来、2年ぶりの過去最高となり、歳入総額は、前年度から394億円増加し、2兆937億円となりました。

歳出については、給与改定や定年の引上げに伴う退職者の増加により、人件費が増加したことに加え、後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加により、歳出総額は前年度から392億円増加し、2兆326億円となりました。

令和6年度の実質収支は、49年連続の黒字となり、黒字額は97億円と過去最高となりました。  
(令和7年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除く。)

### 令和6年度決算収支状況

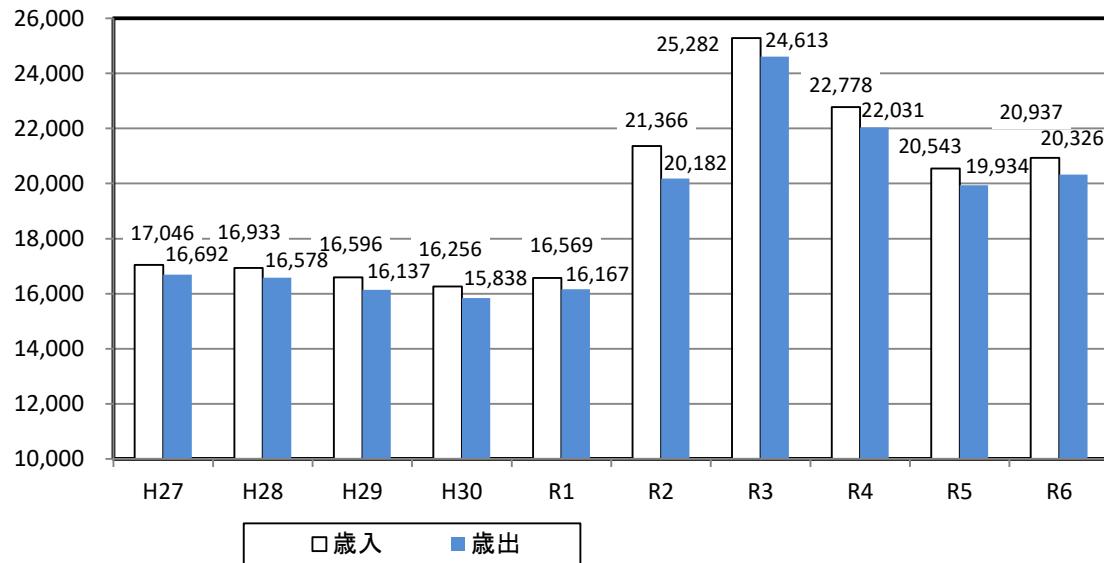
(単位：百万円)

区分	決算額
歳入総額 (a)	2,093,700
歳出総額 (b)	2,032,626
翌年度へ繰り越すべき財源 ※ (c)	51,397
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	9,677

※ 翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税精算分を含む

### 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)



## (2) 歳 入

令和6年度普通会計の歳入決算額は、2兆936億9,954万円で、前年度に対して393億8,832万円、1.9%の増となっています。

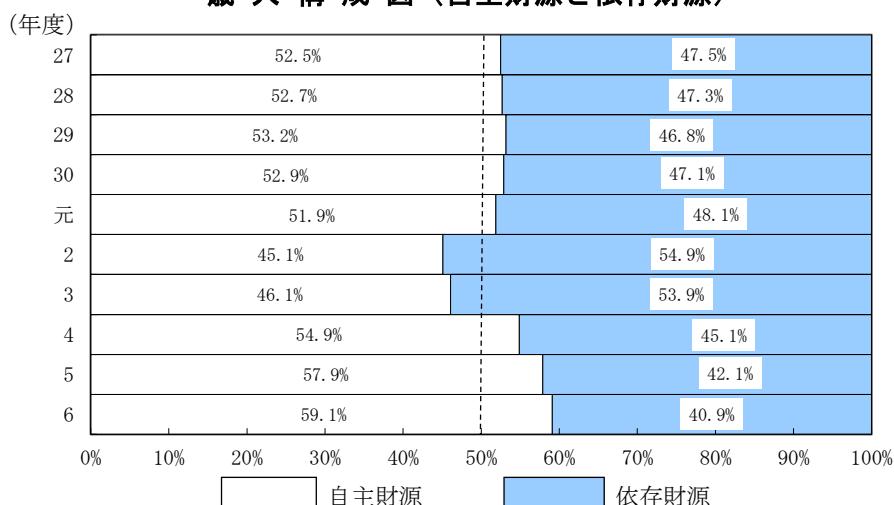
### 歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自 主 財 源	県 消費税	784,235,058	37.5	730,868,711	35.6	△ 0.5
	自 分 担 金・負 担 金	6,338,941	0.3	6,220,331	0.3	△ 7.8
	使 用 料・手 数 料	22,474,160	1.1	22,168,923	1.1	△ 1.4
	財 産 収 入	7,029,889	0.3	△ 32.7	10,445,797	0.5
	寄 附 金	326,898	0.0	302.2	81,283	0.0
	繰 入 金	75,320,345	3.6	39.8	53,894,358	2.6
	繰 越 金	54,987,829	2.6	△ 7.8	59,630,688	2.9
	諸 収 入	285,994,115	13.7	△ 6.7	306,634,602	14.9
	計	1,236,707,235	59.1	3.9	1,189,944,693	57.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	115,248,834	5.5	13.8	101,263,362	4.9
	地 方 特 例 交 付 金	13,478,365	0.6	406.4	2,661,563	0.1
	地 方 交 付 税	325,355,591	15.5	4.2	312,122,496	15.2
	交通安全対策特別交付金	963,261	0.0	△ 4.8	1,011,527	0.0
	国 庫 支 出 金	231,515,381	11.2	△ 13.3	267,138,862	13.1
	県 債	170,430,868	8.1	△ 5.4	180,168,717	8.8
	計	856,992,300	40.9	△ 0.9	864,366,527	42.1
	歳 入 合 計	2,093,699,535	100.0	1.9	2,054,311,220	100.0
						△ 9.8

歳入総額に対する自主財源の率は、59.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっています。これは、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の增收や、県内における消費拡大に伴い地方消費税が增收となったことにより、構成比が増加したものです。

### 歳 入 構 成 図（自主財源と依存財源）



### (3) 歳出

令和6年度普通会計の歳出決算額は、2兆326億2,601万円で、前年度に対して392億2,127万円、2.0%の増となっています。

#### 性質別歳出決算状況（普通会計）

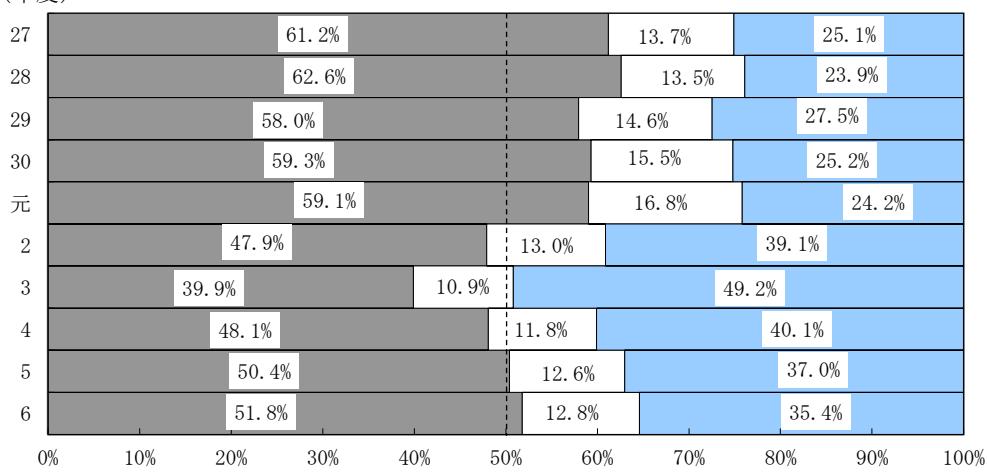
(単位：千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
義務的経費	人件費	399,673,024	19.7	7.4	372,284,733	18.7
	社会保障関係費	402,798,049	19.8	3.6	388,857,010	19.5
	公債費	249,735,646	12.3	3.1	242,294,801	12.2
	計	1,052,206,719	51.8	4.9	1,003,436,544	50.4
投資的経費	普通建設事業費	241,710,578	11.9	5.3	229,641,102	11.5
	災害復旧事業費	18,991,543	0.9	△ 14.5	22,212,286	1.1
	計	260,702,121	12.8	3.5	251,853,388	12.6
その他の	719,717,174	35.4	△ 2.5	738,114,808	37.0	△ 16.4
歳出合計	2,032,626,014	100.0	2.0	1,993,404,740	100.0	△ 9.5

歳出総額における義務的経費の構成比は、51.8%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっています。これは、給与改定による職員給の増及び定年の引上げに伴い定年退職者が増加したことにより退職手当が増加したもので、投資的経費の構成比は、12.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。これは、福岡つくし特別支援学校及びむなかた特別支援学校、福岡県警察篠栗合同庁舎（仮称）の新設工事に係る補助公共事業費が増加したものです。歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費の構成比は、35.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの減となっています。これは、新型コロナ対策費等が減少したものです。

#### 歳出構成図（性質別）

(年度)



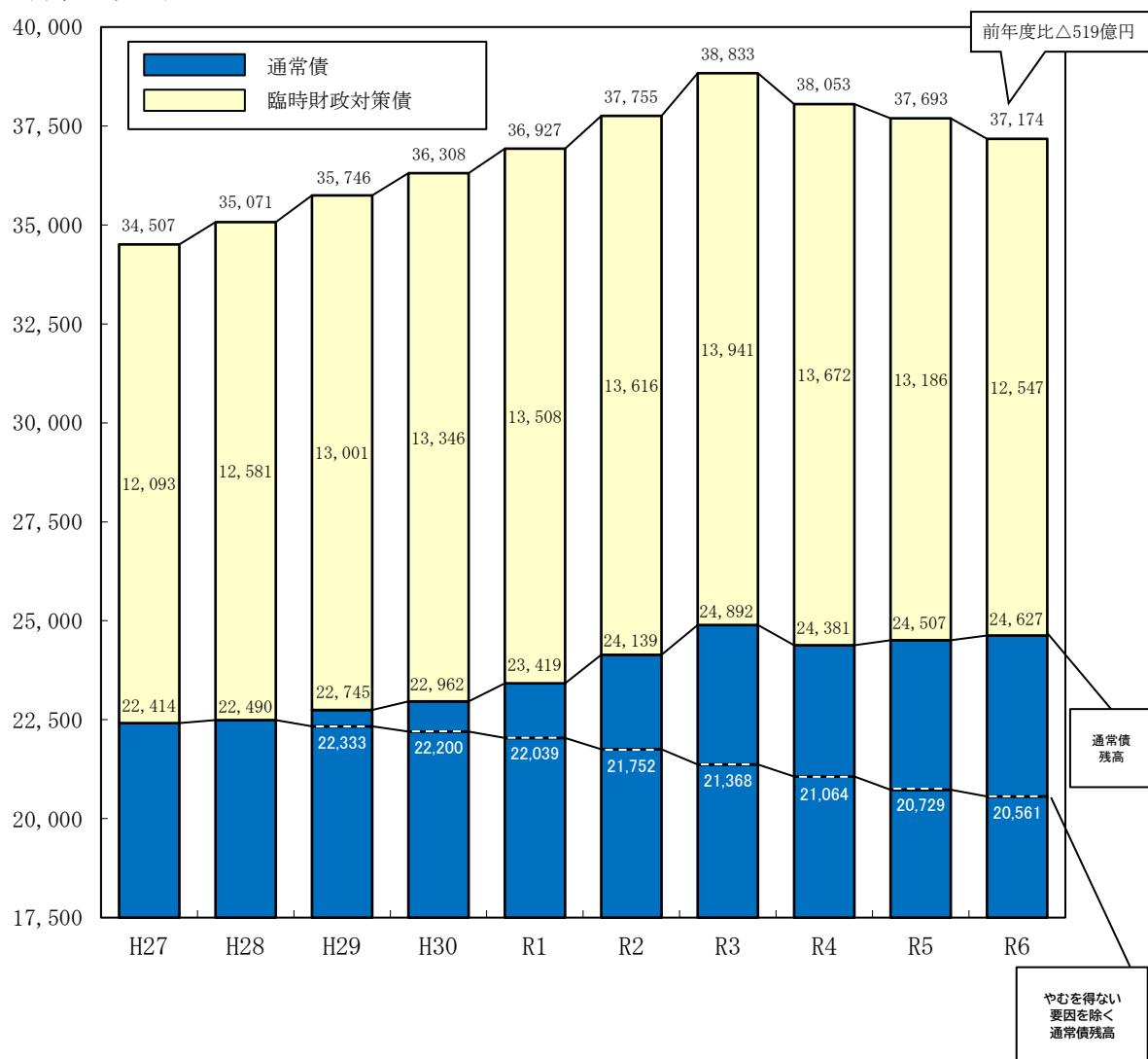
[■] 義務的経費 [□] 投資的経費 [■] その他の経費

#### (4) 県債の状況

令和6年度末における普通会計の県債残高は3兆7,174億4,769万円で昨年度に比べ518億3,635万円の減となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度と比較して120億2,682万円増加しました。

#### 普通会計県債残高の推移

(単位：億円)



- ※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。
- ※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靭化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- ※ 令和6年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万円です。なお、全国比較が可能な令和5年度では低い方から15番目に位置しています。

## (5) 財政健全化に関する指標

### (イ) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計とともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (令和5年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 3.75\% \\ \text{財政再生基準} & 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)

	会　　計　　名	実質収支額
普通会計	一般会計	12,879,277
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小　　計（普通会計）		12,879,277
標準財政規模の額		1,029,808,813
実質赤字比率 (%)		-1.25
※		

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (令和5年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

早期健全化基準	8.75%
財政再生基準	15.00%

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剩余额
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,382,116
	電気事業会計	2,280,299
	工業用水道事業会計	4,862,155
	工業用地造成事業会計	0
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	1,574,325
	小 計 (公営企業会計)	10,098,895
国民健康保険特別会計		7,303,206
合 計 (全会計)		30,281,378
連結実質赤字比率 (%)		-2.94

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.9% (令和5年度 11.3%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

早期健全化基準	25%
財政再生基準	35%

A … 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)

C … 元利償還金の財源に充てられる特定財源

D … 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

E … 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 地方債の元利償還金	128,481,767	129,426,893	132,080,512
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	110,155,096	114,267,448	116,374,831
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	105,629,424	109,677,953	112,933,964
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	4,243,305	4,480,367	3,316,720
債務負担行為に基づく支出額	280,576	104,091	104,008
一時借入金の利子	1,791	5,037	20,139
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	5,548,164	4,523,571	7,746,342
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,435,728	136,632,647	129,207,780
E 標準財政規模の額	988,028,165	1,007,208,352	1,029,808,813
実質公債費比率(单年度) (%)	11.6	11.8	12.4
実質公債費比率(3か年平均) (%)			11.9

○将来負担比率 245.3% (令和5年度 248.4%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準 } 400\%$$

A … 将来負担額

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社、地方独立行政法人の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B … 将来負担額に充当可能な財源

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C … 標準財政規模の額

D … 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区分	令和6年度
A 将来負担額	4,824,664,308
普通会計地方債現在高	4,467,116,294
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債等繰入見込額	89,746,688
病院事業会計	1,585,130
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	54,240,319
流域下水道事業特別会計	33,921,239
退職手当負担見込額	264,467,980
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	3,333,346
B 将来負担額に充当可能な財源	2,615,378,805
充当可能基金	880,950,181
充当可能特定財源	42,012,762
基準財政需要額算入見込額	1,692,415,862
C 標準財政規模の額	1,029,808,813
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	129,207,780
将来負担比率 (%)	245.3

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準 } 20\%$$

- ・病院事業会計
- ・流域下水道事業会計
- ・電気事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・工業用地造成事業会計
- ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計

— % (令和5年度 — %)  
— % (令和5年度 — %)

} 資金不足比率がない。

## 第2 令和7年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概 要

令和7年度歳入歳出当初予算については、第152回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和6年度から令和7年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和6年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,504億3,626万円及び事故繰越し繰越額81億4,162万円となっています。

令和7年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

#### 令和7年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正 (追加提案)	9月補正 (追加提案)	計
一般会計	2,187,782,708	145,212,300	8,141,618	1,604,853	9,289,336	2,352,030,815
特別会計	1,126,673,031	5,223,960	0	0	0	1,131,896,991
計	3,314,455,739	150,436,260	8,141,618	1,604,853	9,289,336	3,483,927,806

### II 一般会計

令和6年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆3,520億3,082万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 岁入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

### 一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度 同 期			執 行 状 況		
	当 初 予 算 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繼 越 し 繰 越 額	6 月 補 正 (追加提案)	9 月 補 正 (追加提案)	計(A)	上 半 期 中 収 入 溢 額 (B)	予 算 現 額 (C)	上 半 期 中 収 入 溢 額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 稅	798, 923, 736					798, 923, 736	415, 508, 157	742, 396, 877	396, 237, 842	52. 0	53. 4
地 方 消 費 税 清 算 金	270, 086, 586					270, 086, 586	159, 753, 198	248, 087, 611	140, 255, 779	59. 1	56. 5
地 方 譲 与 税	115, 177, 731					115, 177, 731	32, 101, 126	101, 402, 547	34, 800, 769	27. 9	34. 3
地 方 特 例 交 付 金	2, 446, 426					2, 446, 426	2, 451, 338	13, 374, 898	13, 478, 365	100. 2	100. 8
地 方 交 付 税	307, 066, 365					307, 066, 365	229, 748, 100	294, 857, 281	226, 295, 497	74. 8	76. 7
特 别 交 付 金	944, 131					944, 131	480, 492	1, 041, 562	503, 444	50. 9	48. 3
分 担 金 及 び 負 担 金	4, 650, 719					4, 759, 809	634, 179	5, 498, 118	421, 966	13. 3	7. 7
使 用 料 及 び 手 数 料	16, 473, 515					16, 473, 515	8, 254, 701	16, 747, 365	8, 314, 469	50. 1	49. 6
国 庫 支 出 金	202, 939, 755					202, 939, 755	82, 794, 359	4, 548, 764	1, 604, 853	636, 505	292, 524, 236
財 産 収 入	4, 121, 318					4, 121, 318	1, 850, 866	2, 987, 922	1, 940, 313	44. 9	64. 9
寄 附 金	769, 978					769, 978	36, 161	360, 538	128, 448	4. 7	35. 6
繰 入 金	60, 954, 134					60, 954, 134	3, 226, 715	61, 488	64, 242, 337	4, 294	58, 195, 362
繰 越 金	34, 237					34, 237	46, 005, 114	1, 781, 664	293, 995	48, 115, 010	54, 226, 417
諸 収 入	249, 231, 477					249, 231, 477	1, 078, 306	10, 118	46, 036	250, 365, 937	5, 663, 249
県 債	153, 962, 600					153, 962, 600	12, 060, 600	8, 312, 800	176, 013, 700	0	189, 602, 800
歳 入 合 計	2, 187, 782, 708					2, 187, 782, 708	8, 141, 618	1, 604, 853	9, 289, 336	2, 352, 030, 815	984, 378, 546
										2, 289, 892, 158	945, 890, 160
										41. 9	41. 3

歳入予算現額2兆3,520億3,082万円に対する9月末日現在の収入済額は、9,843億7,855万円で、収入率は41.9%と前年同期の収入率41.3%と比べ0.6ポイント高くなっています。

(2) **歳出予算**

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

**一般会計歳出予算現額の状況(上半期)**

(単位：千円、%)

区分	令和7年度						令和6年度同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し (追加提案)	6月補正 (追加提案)	9月補正 (追加提案)	計(A)	上半期中(B)	予算現額(C)	上半期中(D)	(B)/(A) (D)/(C)
議会費	3,231,084	0	0	0	0	3,231,084	1,369,115	3,014,659	1,392,690	42.4 46.2
総務費	72,735,945	411,253	0	0	0	73,147,198	28,779,371	63,389,322	21,966,489	39.3 34.7
保健費	251,415,480	15,923,936	281,808	102,493	0	267,723,717	98,620,492	253,734,547	104,801,631	36.8 41.3
環境費	4,292,639	205,259	0	0	0	4,497,898	885,991	3,929,111	1,052,047	19.7 26.8
生活労働費	208,942,075	7,167,367	459,293	0	0	216,568,735	51,075,830	196,116,320	48,676,632	23.6 24.8
農林水産業費	59,012,267	20,993,006	1,483,366	0	0	546,700	82,035,339	17,229,425	78,767,208	16,386,762 21.0
商工費	244,866,636	7,819,099	126,574	1,502,360	0	254,314,669	234,843,525	290,601,917	272,402,107	92.3 93.7
県土整備費	132,058,764	73,135,594	3,898,440	0	0	2,452,219	211,545,017	40,968,858	224,613,214	40,468,450 19.4
警察費	149,140,580	0	0	0	0	149,140,580	64,523,335	140,971,740	61,025,440	43.3 43.3
教育費	344,302,534	13,074,089	0	0	0	357,376,623	142,681,255	345,933,237	144,908,463	39.9 41.9
災害復旧費	14,767,264	6,482,697	1,892,137	0	0	6,290,417	29,432,515	3,298,729	30,561,874	6,355,554 11.2
公共債費	252,799,775	0	0	0	0	252,799,775	23,204	247,170,979	5,979	0.0 0.0
諸支出金	450,017,665	0	0	0	0	450,017,665	246,127,568	410,888,030	225,107,827	54.7 54.8
予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0 0.0
歳出合計	2,187,782,708	145,212,300	8,141,618	1,604,853	9,289,336	2,352,030,815	930,426,698	2,289,892,158	944,550,071	39.6 41.2

歳出予算現額2兆3,520億3,082万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,304億2,670万円で、執行率は39.6%と前年同期の執行率41.2%と比べ1.6ポイント低くなっています。

### III 特別会計

令和7年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円、%)

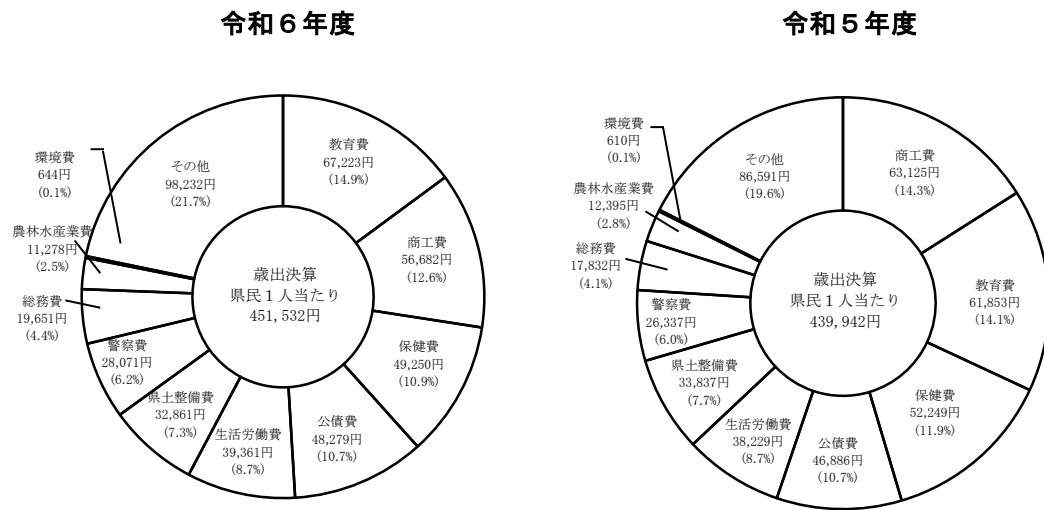
区分	令和7年度					令和6年度同期					执行状況				
	当初予算額	繰越額	統一費	繰越額	事故繰越し額	計(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	予算現額(D)	収入済額(E)	支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
財政調整基金	411,141	0	0	0	411,141	0	64,078	17,512	0	9,271	0.0	15.6	0.0	52.9	
公債管理	659,756,773	0	0	0	659,756,773	257,097,399	166,470,528	525,610,495	171,849,237	154,445,280	39.0	25.2	32.7	29.4	
市町村振興基金	34,210	0	0	0	34,210	0	0	22,311	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,906	0	0	0	265,906	182,408	101,107	433,715	323,485	177,754	68.6	38.0	74.6	41.0	
災害救助基金	7,510	0	0	0	7,510	0	930	722	0	222	0.0	12.4	0.0	30.7	
就農支援資金貸付事業	17,499	0	0	0	17,499	22,302	4,288	29,041	20,620	3,982	127.4	24.5	71.0	13.7	
県営林造成事業	308,854	0	0	0	308,854	41	63,153	314,595	223	57,688	0.0	20.4	0.1	18.3	
林業改善資金助成事業	33,623	0	0	0	33,623	33,325	64	89,148	95,742	64	99.1	0.2	107.4	0.1	
沿岸漁業改善資金助成事業	98,416	0	0	0	98,416	144,180	20,504	61,045	129,673	0	146.5	20.8	212.4	0.0	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	375,750	0	0	0	375,750	70,683	44,505	394,098	77,272	52,254	18.8	11.8	19.6	13.3	
公共用地先行取得事業	2,721	0	0	0	2,721	0	261	202	0	57	0.0	9.6	0.0	28.2	
住宅管理	6,870,321	0	0	0	6,870,321	2,915,897	2,125,911	6,843,565	2,991,995	2,047,090	42.4	30.9	43.7	29.9	
会の業地 計	668,182,724	0	0	0	668,182,724	260,466,235	168,895,329	533,816,449	175,488,247	156,793,662	39.0	25.3	32.9	29.4	
県當埠頭施設整備運営事業	12,920,291	0	5,223,960	0	18,144,251	5,517,625	4,869,809	15,749,423	2,583,428	2,423,742	30.4	26.8	16.4	15.4	
会の業地 計	12,920,291	0	5,223,960	0	18,144,251	5,517,625	4,869,809	15,749,423	2,583,428	2,423,742	30.4	26.8	16.4	15.4	
国民健康保険	445,570,016	0	0	0	445,570,016	202,879,929	198,777,030	457,024,929	220,034,470	199,931,608	45.5	44.6	48.1	43.7	
合計	1,126,673,031	0	5,223,960	0	1,131,896,991	468,863,789	372,542,168	1,006,590,801	398,106,145	359,149,012	41.4	32.9	39.5	35.7	

### 第3 県民負担の状況等

## I 県民負担の状況

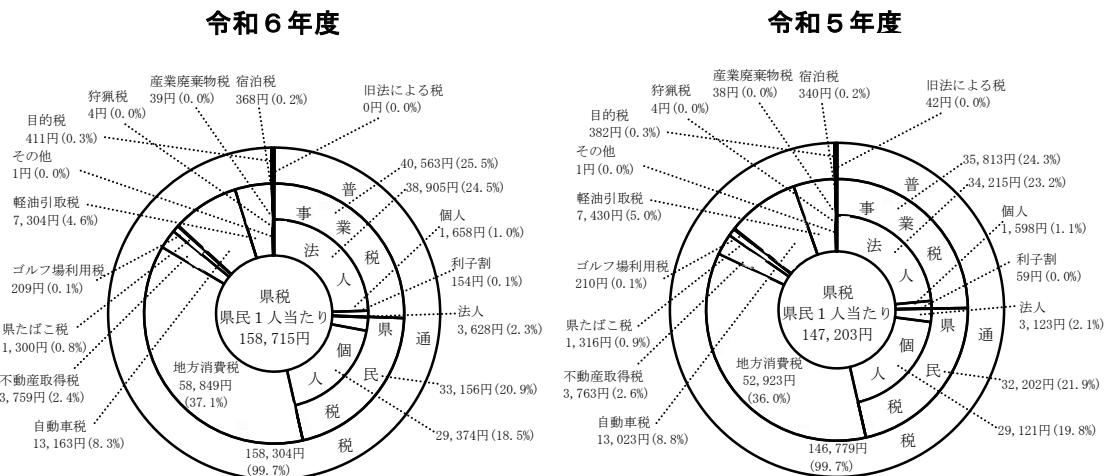
令和6年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、451,532円となり、前年度決算における1人当たりの額439,942円と比べ、11,590円（2.6%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

### 県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和6年度決算において、総額の34.2%（令和5年度32.6%）、自主財源の53.8%（令和5年度52.2%）を占めています。これを県民1人当たりでみますと、次のとおりです。

## 県民 1 人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登載人口とし、令和5年度分は、令和6年1月1日現在の5,095,379人を、令和6年度分は、令和7年1月1日現在の5,086,957人を用いた。

## II 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円， %)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	2,550,817,690	257,966,573	208,668,304	2,600,115,959	58.4
(1) 総務	156,705,679	10,032,990	10,670,497	156,068,172	3.5
(2) 保健	25,743,406	2,792,141	2,589,814	25,945,733	0.6
(3) 環境	5,057,027	555,818	560,181	5,052,664	0.1
(4) 生活労働	42,552,031	4,624,791	2,338,496	44,838,326	1.0
(5) 農林水産	240,365,885	25,667,222	24,184,010	241,849,097	5.4
(6) 商工	61,714,530	22,200	468,245	61,268,485	1.4
(7) 県土整備	1,630,021,788	159,204,500	134,231,694	1,654,994,594	37.2
(8) 警察	61,313,219	13,446,534	6,591,501	68,168,252	1.5
(9) 教育	228,446,663	35,459,645	21,270,579	242,635,729	5.4
(10) 公営住宅	65,593,568	5,675,415	4,368,804	66,900,179	1.5
(11) 産炭地域開発	2,682,728	0	333,505	2,349,223	0.1
(12) 都市高速道路	30,621,166	485,317	1,060,978	30,045,505	0.7
2. 災害復旧債	70,323,034	12,155,241	8,810,745	73,667,530	1.6
(1) 農林水産	4,867,810	216,722	374,302	4,710,230	0.1
(2) 県土整備	64,409,176	11,827,014	8,326,187	67,910,003	1.5
(3) 総務	33,575	0	2,962	30,613	0.0
(4) 保健	8,200	0	0	8,200	0.0
(5) 環境	4,700	0	0	4,700	0.0
(6) 生活労働	175	0	88	87	0.0
(7) 教育	515,698	66,005	42,319	539,384	0.0
(8) 公営住宅	472,600	0	64,887	407,713	0.0
(9) 警察	11,100	45,500	0	56,600	0.0
3. その他	1,830,791,474	111,645,054	161,663,866	1,780,772,662	40.0
(1) 退職手当債	124,933,483	18,914,019	28,929,231	114,918,271	2.6
(2) 特別転貸債	10,002,899	1,054,200	1,611,069	9,446,030	0.2
(3) 災害援護資金貸付事業債	45,709	0	5,754	39,955	0.0
(4) 減税補填債	47,049,141	3,810,035	9,122,690	41,736,486	0.9
(5) 臨時税収補填債	5,202,954	0	435,738	4,767,216	0.1
(6) 臨時財政対策債	1,515,756,449	71,195,581	104,804,647	1,482,147,383	33.3
(7) 減収補填債	107,306,326	8,847,476	14,663,967	101,489,835	2.3
(8) 調整債	20,494,513	7,823,743	2,090,770	26,227,486	0.6
計	4,451,932,198	381,766,868	379,142,915	4,454,556,151	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和7年度上半期における借入額は2,550億円で、上半期中の元金償還額は1,484億9,860万円であり、令和7年9月末の県債の現在高は4兆5,610億5,755万円となっている。

## (2) 特別会計

(単位：千円， %)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	862,738	0	158,783	703,955	1.0
県営林造成事業債	1,353,647	0	133,177	1,220,470	1.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	4,965,967	0	189,249	4,776,718	6.7
県営埠頭施設整備運営事業債	60,122,496	9,938,000	5,516,913	64,543,583	90.6
就農支援資金貸付事業債	13,671	0	7,812	5,859	0.0
計	67,318,519	9,938,000	6,005,934	71,250,585	100.0

※ 特別会計に係る令和7年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億3,533万円であり、令和7年9月末の県債の現在高は698億1,525万円となっている。

## (3) 企業会計

(単位：千円， %)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	2,467,406	194,700	416,879	2,245,227	4.4
流域下水道事業債	41,294,830	2,348,400	3,212,669	40,430,561	78.6
電気事業債	0	0	0	0	0.0
工業用水道事業債	3,725,733	0	190,034	3,535,699	6.9
工業用地造成事業債	3,172,000	2,051,500	0	5,223,500	10.1
計	50,659,969	4,594,600	3,819,582	51,434,987	100.0

※ 企業会計に係る令和7年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は16億6,808万円であり、令和7年9月末の県債の現在高は497億6,690万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和7年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

### 令和7年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区分	一時借入金借入現在高
令和7年4月末現在	0
〃 5月 〃	316,632
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	293,811
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

### III 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和7年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区分		行政財産		普通財産	
		土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )	土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )
本 庁 舎		79,371	167,357		
その他の行政機関	警察（消防）施設	582,411	294,002		
	その他の施設	4,620,687	317,484		
公 共 用 財 産	学 校	6,369,435	1,813,757		
	県 営 住 宅	3,026,026	2,064,452		
	公 園	471,961	4,688		
	その他の施設	2,238,058	363,022		
山 林	林	2,713,598	588		
職 員 住 宅				92,923	80,576
そ の 他				1,059,445	64,224
合 計		20,101,547	5,025,350	1,152,368	144,800

#### (2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (m <sup>2</sup> )	立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )
所 有	2,713,598	65,313
分 収	20,009,700	511,001
合 計	22,723,298	576,314

#### (3) 物 権

区分	行政財産(m <sup>2</sup> )	普通財産(m <sup>2</sup> )
地 上 権	19,973,695	604
地 役 権	26,230	
合 計	19,999,925	604

#### (4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

#### (5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 85件

著 作 権 165件

実用新案権 1 件

意 匠 権 15件

育 成 者 権 26件

商 標 権 26件

株 券 等 392,850千円

出 資 総 額 217,690,194千円

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 633台

ほ か 636品目 6,182

債 権 総 額 59,508,660千円

935,168,709千円

（6）有価証券

（7）出資による権利

（8）物品

（9）債権

（10）基金及び基金に準じるもの